

衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 25.11.20 第 185 回国会第 2 号

11 月 20 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 ①平成 21 年度一般会計歳入歳出決算

平成 21 年度特別会計歳入歳出決算

平成 21 年度国税収納金整理資金受払計算書

平成 21 年度政府関係機関決算書

②平成 21 年度国有財産増減及び現在額総計算書

③平成 21 年度国有財産無償貸付状況総計算書

④平成 22 年度一般会計歳入歳出決算

平成 22 年度特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度国税収納金整理資金受払計算書

平成 22 年度政府関係機関決算書

⑤平成 22 年度国有財産増減及び現在額総計算書

⑥平成 22 年度国有財産無償貸付状況総計算書

⑦平成 23 年度一般会計歳入歳出決算

平成 23 年度特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度国税収納金整理資金受払計算書

平成 23 年度政府関係機関決算書

⑧平成 23 年度国有財産増減及び現在額総計算書

⑨平成 23 年度国有財産無償貸付状況総計算書

・重点事項審査を行い、国の財政等の概況及び行財政の適正・効率化について、麻生財務大臣、小野寺防衛大臣、根本復興大臣、甘利国務大臣（社会保障・税一体改革担当）、関口総務副大臣、古川財務副大臣、土屋厚生労働副大臣、若宮防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

・全般的審査を行い、岸田外務大臣、茂木経済産業大臣、根本復興大臣、甘利国務大臣（経済再生担当、社会保障・税一体改革担当）、稲田国務大臣（行政改革担当）、加藤内閣官房副長官、谷復興副大臣、西村内閣府副大臣、上川総務副大臣、関口総務副大臣、古川財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（重点事項審査）

（質疑者及び主な質疑内容）

柚木道義君（民主）

- ・消費税増税に当たり、税率増に伴う社会保障支出の増加分と社会保障の充実にそれぞれにおいて診療報酬改定が考慮されることでのよいのか、また、救急搬送の受入体制の改善等に向け診療報酬を充実させるべきではないか。
- ・我が国における後発医薬品の使用を更に高める施策を進めるべきではないか、また安定供給のための体制整備を推進すべきではないか。
- ・予防接種の定期接種の対象ワクチンの拡大を早期に進めるべきではないか。

菅野さちこ君（自民）

- ・安倍政権下で成長戦略が軌道に乗っているが、財政健全

化の観点から平成 21 年度から 23 年度までの公債残高の増加についてどのように評価しているか、また、平成 26、27 年度予算における公債依存度改善への意気込みを伺いたい。

- ・会計検査院の報告では、平成 23、24 年度予算に計上した復興予算 19 兆 8949 億円のうち 4 兆 5304 億円が繰越及び不用となっていることから、復興事業を円滑かつ迅速に実施するよう国に求めているが、どのように対処するつもりか。
- ・平成 24 年度までに 17.5 兆円が復興予算として支出されているが復興は進んでいない。被災者の自立支援、生活再建が最重要であり、国が率先して行うべきと考えるが復興大臣の決意を伺いたい。

宮 沢 隆 仁君 (維新)

- ・防衛医科大学校病院が収益を上げれば自らの収入にできる等自助努力が反映されるよう、一般会計ではなく特別会計を設けて独立採算にすることについて、検討を行ったことはあるか。
- ・東日本大震災に際しての防衛医科大学校病院による医師等の被災地派遣実績について、不十分と認識しているが、政府はどう考えているか。
- ・防衛医科大学校病院の今後の運営の方向性や課題についてどう考えているか。

河 野 正 美君 (維新)

- ・国民健康保険税に係る収納率の現状についてどのように考えるか。収納率を向上させるために、コンビニエンスストアでの納付を認めるなどの取組がどの程度行われているか。また、市町村ではどのような独自の納付方法の取組が行われているか。
- ・地方自治体において徴収する公営住宅の家賃等の債権に関し、債権回収業者に徴収を委託する事例が増えているが、こうした委託をどう考えるか。
- ・医療機関で、夜間緊急外来等の診察報酬を後日回収しようとしても未収となる場合があるが、この点につきどう考えているか。

井 坂 信 彦君 (みんな)

- ・先進国と比較して当初予算に対する補正予算の比率が高いが、継続的に実施する事業については当初予算で編成し、補正予算に対して厳しい査定を行うことで財政規律を保つべきではないか。
- ・厚生労働省は、社会福祉法人における目的が不明確な内部留保について個別監査を実施する必要があるのではないか。
- ・国際的な災害援助について、迅速円滑な派遣を可能とするため、東アジア地域の各国と連携を図るべきではないか。

吉 川 元君 (社民)

- ・欠損金の繰越控除制度の変更などにより企業に対する減税が強化され、一方で消費税増税により国民負担が増加する現状において、法人税制の抜本的改革が必要ではないか。
- ・高校無償化の見直し後、所得制限により捻出された財源を用いて公私間格差の是正及び低所得者対策を実施するとされているが、この財源が教育費負担軽減以外の経費として用いられることは望ましくないのではないか。

(全般的審査)

(質疑者及び主な質疑内容)

濱 村 進君 (公明)

- ・総務省の行政評価・監視による指摘点及び改善内容について具体的に伺いたい。
- ・国際競争力を強化するために、ビジネスイノベーションへの取組が必要と考えるが、政府の対応について伺いたい。
- ・国家戦略特区の整備により、政府はどのような海外企業が日本へ進出することを期待しているか伺いたい。

階 猛君 (民主)

- ・復興予算の執行が遅れているが、その原因の一つとして権利関係の懸案からの用地取得の遅れがある。既存の制度を見直し、地権者の同意無しで工事実施を可能とする仕組みを検討すべきではないか。
- ・被災者の住宅再建に資するため、地方自治体ごとに再建費用のシミュレーションを盛り込んだガイドブックを作成すべきと考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・国の示した震災関連死認定基準では、死亡までに6か月以上経過している場合は「震災関連死でないと推定」とされており、実際、発災から6か月を超えると震災関連死と認められない事例が多い。国の示した基準は参考に過ぎないと地方自治体に言うべきではないか。

桜 内 文 城君 (維新)

- ・平成 23 年度予算の執行率が低い、本当に必要な事業を行っていると言えるのか、復興副大臣の見解を伺いたい。
- ・がれきの処理に対する法規制を、あれほどの大震災という非常時になぜ臨機応変に変えられなかったのか。
- ・復興関連予算に多くの不用額があり、また被災地以外に復興予算が使われているという状況の中で、今後も予算を積み増していくというのは、あまりにもやりすぎではないか。改めようという意思はないのか、財務副大臣に伺いたい。

井 坂 信 彦君 (みんな)

- ・日本国内の各国大使館及び軍事施設が政府首脳等の携帯電話の通信傍受を行った場合の違法性の認識について外務大臣に伺いたい。

- ・外国政府機関が盗聴により政府の特定秘密を取得した場合の特定秘密保護法の適用の有無について伺いたい。
- ・食品の誤表示問題について、不正競争防止法ではなく景品表示法を適用している理由について伺いたい。

吉 川 元君 (社民)

- ・風評被害の補償について、東京電力が被害者への連絡等もなく一方的に打ち切った事例があることを確認している。こうした東京電力の不適切な対応について経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・地方自治体では、臨時・非常勤職員が増加する一方で正規職員が同程度減少する状況にある。臨時・非常勤職員にも手当が支給できるよう法改正すべきと考えるが、総務副大臣の見解を伺いたい。

長 崎 幸太郎君 (無)

- ・医療費や介護費等の社会保障費を投資とみなして、個人が支出した後の経済波及効果を検討すべきだと考えているが、経済再生担当大臣の見解を伺いたい。
- ・国内の診療機関が保有する医療機器を政府が買い上げて途上国に無償供与し、将来の潜在的な顧客となってもらおうという考え方について、外務省の見解を伺いたい。